

第95期 中間報告書

2024年4月1日~2024年9月30日

【 経営理念 】

私たちは、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

私たちは、情報を重視し、世界の変化にすばやく適応するため、技術・知識・行動の革新に挑戦し続けます。

私たちは、利益ある発展と、創造性豊かでいきいきとした企業風土の確立を目指します。

当社の経営方針について

当社はステンレス鋼線並びに金属繊維(ナスロン®)を主力製品とし、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値ある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。

また、株主の皆様並びにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に世の中の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

株主の皆様へ

日本精線は、ステンレス鋼線のトップメーカーとして、次世代素材、技術開発をリードし続けています。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに、当社第95期中間期(第2四半期累計期間、2024年4月1日から2024年9月30日まで)の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

2024年12月

代表取締役社長 利光 一浩



当社グループは2027年3月期を最終年度とする「中期経営計画NSG26(NSG:Nippon Seisen Sustainable Growth)」を新たに策定いたしました。

NSG26の策定にあたっては、まず2035年の社会環境を想定し、その環境下での当社のありたい姿「Micro & Fine Technologyを追求するなかで、未来の高機能・独自製品を生み出し続ける事を通して社会に貢献し、ESG経営の実践によりステンレス鋼線No.1カンパニーの地位を継続していく」を描き、そのありたい姿からバックキャストで2026年までの3年間で取組むべき基本方針、経営目標を策定しました。

これらの実現に向けて戦略の実行と各種施策への取組みに注力していくとともに、株主様、お客様、お取引先様、投資家様をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えてまいります。

ビジョン

Micro&Fine Technologyを極めて
お客様にとって価値ある製品を独自技術で創り続け、
サステナビリティ社会の発展に貢献し
ステンレス鋼線No.1カンパニーの地位を継続していく

スローガン

サステナビリティ成長分野へ
高機能・独自製品の開発・拡販と
企業価値向上により持続的成長を図る。
NSG:Nippon Seisen Sustainable Growth

基本方針

1. サステナビリティ成長分野に向けた高機能・独自製品の開発深化
2. 生産基盤強化と生産性向上
3. 水素回収技術の深化
4. ESG経営(資本コストや株価を意識した経営)

経営目標

連結ROS
(経常利益/売上高) **10%以上**

連結ROA
(経常利益/総資産) **10%以上**

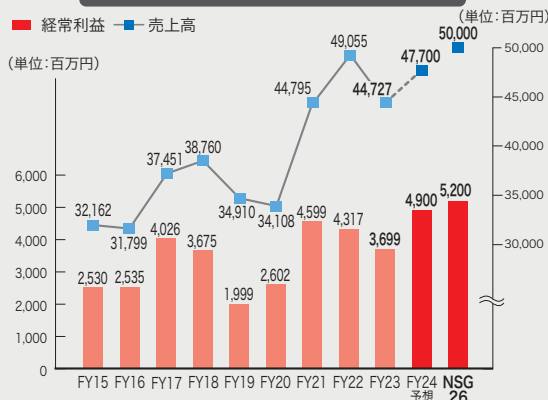
連結ROE
(純利益/株主資本) **8%以上**

連結配当性向
(配当/税引後利益) **50%程度**

(連結)
高機能・独自製品
売上高成長率
(前中期平均比) **120%以上**

CO₂排出量
削減率 **2013年度比
▲30%**

売上高・経常利益の推移(連結)



サステナビリティの取組み等の詳細は右記QRコードから「統合報告書2024」をご覧ください。

※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。



当中間連結会計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ戦争長期化やイスラエルのガザ地区侵攻に端を発する中東情勢などの地政学リスク、米大統領選挙に絡む不透明さの増大、不動産不況が続く景気減速リスクが煽る中国経済などの影響により不安定に推移しました。日本経済は緩やかな回復基調にあるものの、金利や為替・株価の動きが安定しない中で、自動車メーカーの生産・出荷停止や幅広い業界での人手不足問題が景気の先行きに影響する可能性があります。

このような事業環境の中で、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、今年度よりスタートした『第16次中期経営計画(NSG26)』（最終年度2027年3月期）を掲げ、①サステナビリティ成長分野に向けた高機能・独自製品の開発深化、②生産基盤強化と生産性向上、③水素回収技術の深化、④ESG経営（資本コストや株価を意識した経営）を基本方針として企業価値向上に努めてまいります。

結果として当中間連結会計期間の売上高は、233億71百万円（前年同期比7.4%増）となりました。損益については、太陽光発電パネルなどの製造プロセスで使用される極細線に対する需要の強さは継続し、ステンレス鋼線の販売量や半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（NASclean[®]）の受注も底堅く推移するとともに、工場部門での原価低減の取組みも奏功し増益を確保しました。この結果、営業利益23億18百万円（同42.7%増）、経常利益23億41百万円（同34.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益16億9百万円（同31.8%増）となりました。

なお、中間配当につきましては、すでに公表しておりますとおり1株につき28円とさせていただきます。

事業部門別の経営成績は次のとおりです。

ステンレス鋼線部門

ステンレス鋼線においては、2022年度第2四半期より自動車用途や建材用途の荷動き鈍化が鮮明となり、2023年度を通じてサプライチェーン各社で在庫調整が実施されましたが、下落傾向にあったニッケル価格が上昇に転じたことも影響し、2024年度第1四半期から流通在庫を積み増す仮需が一部アイテムに生じました。また、太陽光発電パネルの製造プロセスで使用されるスクリーン印刷向け極細線は、お客様の細径化ニーズに応える高付加価値製品として好調な受注を確保しました。

LMEニッケル価格については、ウクライナ情勢の影響もあり2022年4～6月平均価格がポンド当たり13.17ドル（2021年4～6月平均価格ポンド当たり7.87ドルに比して5.30ドル上昇）まで急激に上昇しましたが、2023年10～12月平均価格でポンド当たり7.80ドルに戻りました。2024年1月からは価格が反転上昇し4～6月平均価格はポンド当たり8.34ドルとなり、7～9月平均価格はポンド当たり7.37ドルとなりました。

結果として、当中間連結会計期間におけるステンレス鋼線全体の月平均販売数量が増加（前年同期比10.4%増）するとともに極細線の販売増が貢献し売上高197億55百万円（同6.1%増）となりました。

なお、海外現地法人については、THAI SEISEN CO., LTD.は増収、決算期12月の大同不銹鋼(大連)有限公司も増収となりました。

金属繊維部門

金属繊維においては、半導体関連業界向け超精密ガスフィルター(NASclean[®])に対する需要の調整局面は継続していますが、半導体製造装置メーカー各社の中国向け販売需要が底堅く推移しました。当中間連結会計期間における月平均売上高3億23百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

ナスロン[®]フィルターについては、高性能フィルム用途の販売は底堅く推移したもののポリエステルフィルム用途の販売が減少したことから、当中間連結会計期間における月平均売上高2億79百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

結果として、当中間連結会計期間における金属繊維部門の売上高は36億16百万円(前年同期

比15.5%増)となりました。

なお、海外現地法人の耐素龍精密濾機(常熟)有限公司は増収となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。なお、セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高の相殺消去前の金額を記載しています。

■日本

主力のステンレス鋼線は在庫調整の終了したアイテムや価格改定により生まれた仮需により一部で数量が回復し、また極細線は引き続き好調な受注を確保しました。金属繊維は半導体製造装置に組み込まれる超精密ガスフィルター(NASclean[®])の調整が長引きましたが、売上高は207億8百万円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益は21億13百万円(同31.7%増)となりました。

■タイ

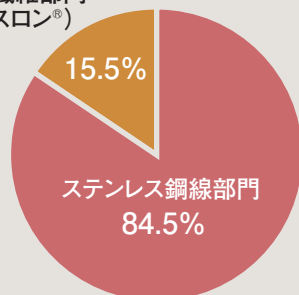
ステンレス鋼線の販売数量は前期の需要低迷・過剰在庫の調整から回復の動きがみられ、売上高は28億86百万円(前年同期比18.7%増)、セグメント利益は92百万円(前年同期はセグメント利益1百万円)となりました。

■中国・韓国

ナスロン[®]フィルターは需要が低迷する中で高性能フィルム・炭素繊維向けの新規増設案件を取り込み、売上高は8億68百万円(前年同期比32.0%増)、セグメント利益は1億50百万円(同265.2%増)となりました。

■ 部門別売上構成比(連結) 95期中間

金属繊維部門
(ナスロン[®])



営業の概況

今後の見通しといたしましては、米中露や中東などでの地政学リスクがインフレ再燃や先端半導体の輸出制限などの経済安全保障上の制約となることのほか、中国の不動産市場の調整、為替・金利や人手不足などを発端とする景気の下振れリスクなど、多くのリスクシナリオを認識しております。

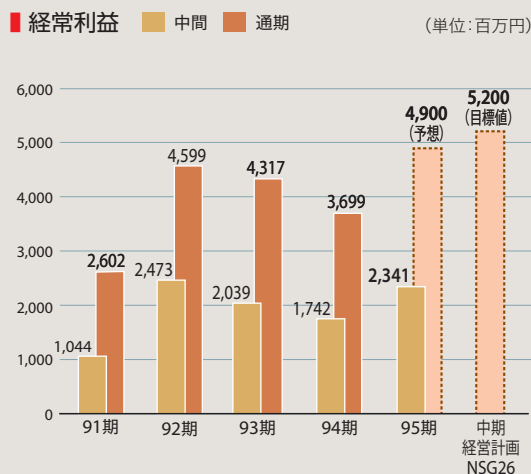
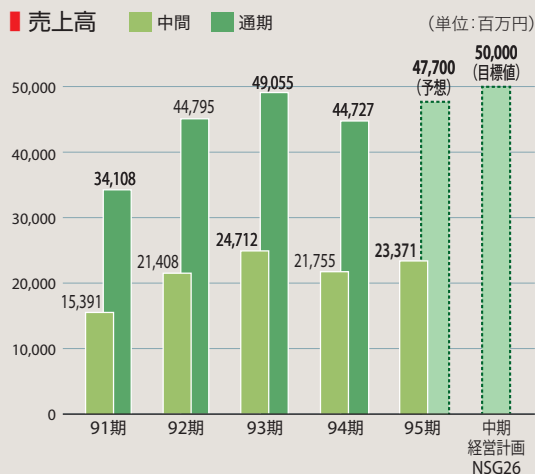
さらに、当社グループの主力製品であるステンレス鋼線は、中国や韓国のステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下などの懸念があり、同様に、金属繊維(ナスロン®)も化合繊維向けなどの一般汎用製品については競争が激しくなっております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは今年度より最終年度を2027年3月期とする『第16次中期経営計画(NSG26)』(NSG:Nippon Seisen Sustainable Growth)をスタートさせ、「サステナビリティ成長分野へ高機能・独自製品の開発・拡販と企業価値向上により持続的成長を

図る」を中期スローガンとして掲げ、①サステナビリティ成長分野に向けた高機能・独自製品の開発深化、②生産基盤強化と生産性向上、③水素回収技術の深化、④ESG経営(資本コストや株価を意識した経営)を基本方針として企業価値向上に努めてまいります。NSG26の経営目標としては連結経常利益52億円、連結売上高経常利益率(ROS)10%以上、連結総資産経常利益率(ROA)10%以上などに加え、CO₂排出量30%削減(2013年度比)目標を掲げております。

具体的には、ステンレス鋼線部門の販売面においては、再生可能エネルギー、医療、IoTなどのサステナビリティ成長分野に極細線、極細ばね、高強度ばね用材など当社グループの高機能・独自製品の拡販に努めてまいります。生産面においては、今後益々需要が伸びてくる極細線の先を見越した能力増強設備投資や将来起こりうる労働力不足

業績の推移(連結)



に対応した省人化・自動化、クラウド化やAIなどのIoT活用を含めた生産基盤強化と生産性向上を図ります。また、THAI SEISEN CO., LTD.や大同不銹鋼(大連)有限公司など海外生産拠点と一丸となった最適生産・販売体制を再構築してまいります。

金属繊維部門においては、今後さらに拡大が予想される半導体製造装置市場の需要拡大に応じて超精密ガスフィルター(NASclean®)の安定供給とともに新製品の開発・供給を行ってまいります。

前中期から取り組んでいます「水素ビジネス」については、MCH(メチルシクロヘキサン)やアンモニアからの水素回収技術をさらに深化させ、水素回収技術、貯蔵技術、分離精製技術を組合せた小型プラントの商用化に向けた取組みを加速させていきます。

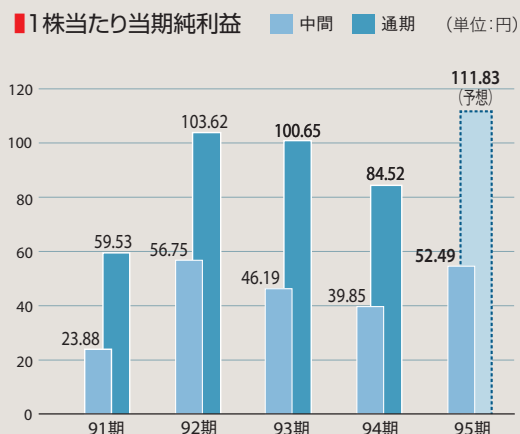
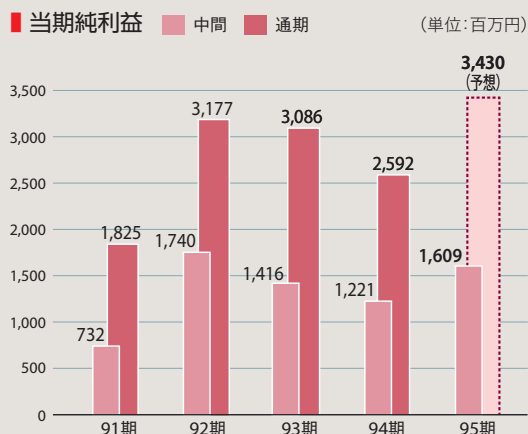
ESG経営としては、省エネ投資などの排出抑制を含めたサプライチェーン排出量(Scope1+2+3)削減を推進し、2050年のカーボンニュートラルを

目指します。また、資本コストや株価を意識した経営にも注力し、ステークホルダーとのコミュニケーション強化や株主還元策の強化を図ります。働き方改革や人的資本経営への投資も積極的に行うとともにリスク管理やガバナンスの体制強化にも鋭意取り組んでまいります。

以上の諸施策を確実に実行することにより、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応、サステナブル社会への貢献を通じ、『さらなる企業価値の向上』にグループ一丸となって取り組んでまいります。

なお、2025年3月期の連結通期業績につきましては2024年9月27日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおりとなります。

株主の皆様におかれましては、何卒、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



※1 当社は、第93期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※2 当社は、第94期より普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第93期以前のデータは期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

連結決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表

科目	期別	当中間期末	前中間期末	前期末
		(2024年9月30日現在)	(2023年9月30日現在)	(2024年3月31日現在)
資産の部				
流動資産		37,624	35,660	35,484
現金及び預金		16,251	14,325	15,238
受取手形及び売掛金		8,047	8,073	8,037
電子記録債権		1,930	1,697	1,711
商品及び製品		3,222	2,951	2,629
仕掛品		4,810	5,159	4,898
原材料及び貯蔵品		3,048	3,265	2,756
その他		314	186	212
固定資産		18,004	18,009	17,917
有形固定資産		15,876	15,801	15,800
建物及び構築物(純額)		5,270	5,425	5,395
機械装置及び運搬具(純額)		6,939	6,865	6,809
土地		1,667	1,654	1,657
リース資産(純額)		18	26	22
建設仮勘定		1,481	1,250	1,390
その他(純額)		497	579	525
無形固定資産		171	191	185
投資その他の資産		1,956	2,016	1,931
資産合計		55,629	53,669	53,402

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期末	前中間期末	前期末
		(2024年9月30日現在)	(2023年9月30日現在)	(2024年3月31日現在)
負債の部				
流動負債		9,522	9,694	8,828
支払手形及び買掛金		6,668	6,884	5,946
電子記録債務		53	—	—
短期借入金		264	259	260
未払法人税等		794	629	620
賞与引当金		718	741	693
役員賞与引当金		—	—	39
その他		1,023	1,179	1,268
固定負債		5,157	5,471	5,083
長期借入金		95	257	176
役員株式給付引当金		90	52	67
退職給付に係る負債		4,666	4,841	4,535
環境対策引当金		171	171	171
その他		133	148	133
負債合計		14,679	15,166	13,912
純資産の部				
株主資本		38,619	36,933	37,653
資本金		5,000	5,000	5,000
資本剰余金		5,558	5,558	5,558
利益剰余金		28,454	26,774	27,494
自己株式		△392	△398	△398
その他の包括利益累計額		1,654	982	1,232
その他有価証券評価差額金		32	23	40
繰延ヘッジ損益		1	△1	△1
為替換算調整勘定		1,548	1,037	1,120
退職給付に係る調整累計額		72	△77	72
非支配株主持分		676	586	603
純資産合計		40,950	38,503	39,489
負債純資産合計		55,629	53,669	53,402

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	(単位:百万円)		
		当中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	前中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	前期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
売上高		23,371	21,755	44,727
売上原価		19,244	18,400	37,663
売上総利益		4,127	3,354	7,064
販売費及び一般管理費		1,808	1,729	3,526
営業利益		2,318	1,625	3,537
営業外収益		51	135	219
営業外費用		29	18	56
経常利益		2,341	1,742	3,699
特別利益		—	1	1
税金等調整前中間(当期)純利益		2,341	1,743	3,701
法人税、住民税及び事業税		738	552	1,102
法人税等調整額		△28	△37	△12
中間(当期)純利益		1,632	1,228	2,610
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益		22	6	18
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益		1,609	1,221	2,592

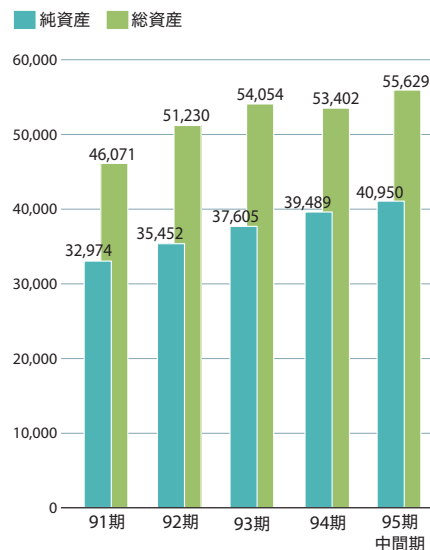
中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	(単位:百万円)		
		当中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	前中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	前期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,241	1,923	4,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		△842	△1,607	△2,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		△735	△798	△1,537
現金及び現金同等物に係る換算差額		185	123	165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		849	△359	486
現金及び現金同等物の期首残高		14,608	14,122	14,122
現金及び現金同等物の中間期末又は期末残高		15,458	13,762	14,608

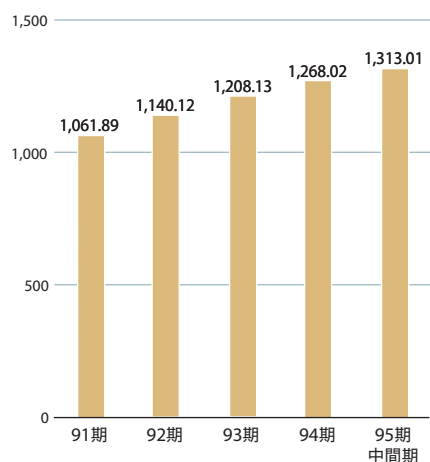
■総資産・純資産(連結)

(単位:百万円)



■1株当たり純資産(連結)

(単位:円)



注:当社は、第94期より普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第93期以前のデータは期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

会社の概況

(2024年9月30日現在)

会社概要

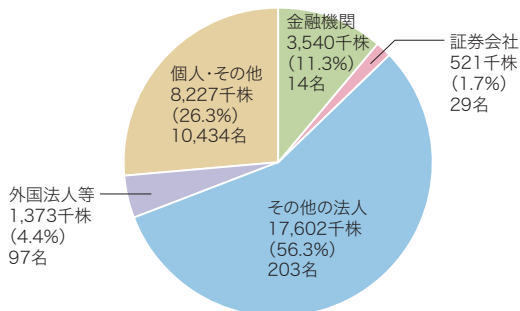
商号 日本精線株式会社
(英文名 NIPPON SEISEN CO., LTD.)
設立 1951年6月30日
資本金 50億円
従業員数 601名
ホームページアドレス <https://www.n-seisen.co.jp/>

当社グループの主な営業品目

ステンレス鋼線、ステンレス鋼直棒・異形線、高合金線、チタン線、金属繊維(ナスロン®)及びその加工品、金属繊維焼結フィルター、半導体用超精密ガスフィルター、ダイヤモンドダイス、溶接棒、その他金属線

株式の状況

- 発行可能株式総数 125,000,000株
- 発行済株式の総数 31,265,190株
- 当中間期末株主数 10,777名
- 所有者別株式分布状況



当社グループの主要な事業所

■当社

本 社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル)
支 店	大阪(大阪市中央区)・東京(東京都中央区)・名古屋(名古屋市中区)
工 場	枚方(大阪府枚方市)・東大阪(大阪府東大阪市)

■連結対象子会社

会社名	出資比率	所在地
THAI SEISEN CO.,LTD.	95%	タイ国サムットプラカーン
耐素龍精密濾機(常熟)有限公司	80%	中国江蘇省常熟
大同不銹鋼(大連)有限公司	74%	中国遼寧省大連
韓国ナスロン株式会社	100%	韓国ソウル
日精テクノ株式会社	100%	大阪府枚方市

■大株主

株主名	持株数	持株比率
大同特殊鋼株式会社	15,586 ^{千株}	50.37%
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,496	8.06
前尾吉信	642	2.07
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	584	1.89
特殊発條興業株式会社	332	1.07
A S A D A 株式会社	300	0.96
日本精線従業員持株会	277	0.89
株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)	269	0.86
日本精線共栄会	263	0.85
株式会社信光ステンレス	203	0.65

(注) 1. 持株比率は自己株式(323,240株)を控除して計算しております。
2. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

役員 (2024年9月30日現在)

取締役及び監査役

(*印の取締役は執行役員を兼務しております)

代表取締役社長	利	光	一	浩
*取締役	高	橋	一	朗
取締役相談役	新	貝		元
取締役	内	山	由	紀
取締役	今	泉	泰	彦
取締役	藤	本		節
取締役	高	宮		伸
常勤監査役	近	藤	雅	昭
常勤監査役	後	藤	伸	一朗
監査役	長	谷	川	正
監査役	岩	谷	直	樹

執行役員

常務執行役員	高	橋	一	朗
常務執行役員	越	智	隆	裕
常務執行役員	大	塚	雅	彦
常務執行役員	山	田	和	仁
執行役員	松	田		潤
執行役員	木	寅		潤一
執行役員	佐	々	木	俊明
執行役員	飽	浦		常夫
執行役員	中	谷		修司

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要のあるときは、取締役会で決議し、あらかじめ公告する一定の日
剰余金配当の基準日	期末 毎年3月31日 中間 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
証券コード	5659
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	●電話 0120-288-324(フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00~17:00) ●インターネット https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html ●電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324(フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

NIPPON SEISEN CO., LTD.

